

電気通信審議会『IT革命を推進するための電気通信事業における競争政策の在り方』  
に関する意見

平成12年9月19日  
日本電気株式会社  
代表取締役副社長 千葉正人

首記の意見募集に関し、以下に意見を述べます。

IT革命実現のための基盤は、高速で廉価な情報通信網の整備です。光ファイバー網による高速広帯域アクセスネットワークの整備、次世代ブロードバンドモバイルネットワークの整備、それらがシームレスに接続されるトータルデジタルネットワークの整備を諸外国に先駆けて実現させ、我が国産業の国際競争力強化を図り、IT革命のメリットを国民誰もが享受できるようにすることが重要です。

そのために整備する必要がある環境条件の一つが、自由で公正な競争環境の実現です。

現在、事業者間の合併・提携、外資系企業の参入などが起こり複数の総合的事業者が競争する体制へと移行しつつあります。長距離通信、国際通信、移動体通信の分野では競争が着実に進展し、通信料金は劇的に低下しています。また地域通信市場においても、携帯電話の急激な普及、ADSLサービスの開始、CATV事業者によるインターネットサービスの開始など、競争が徐々に始まっています。

このように、近年のNTT再編成をはじめとする諸施策によって、競争の枠組みが整備された事は評価いたします。

重要なのは、この競争の枠組みが有効に機能する事です。

今後、地域通信網の競争が一層促進されるようなルールの整備を行う一方、その運用状況を中立的な立場から監視・紛争調停を行う機関（例えば米国のFCCや英国のOFTEL）の設置について検討すべきものと考えます。

また、電気通信市場における競争はグローバルな広がりを持ってきていることから、そうした競争環境の中で勝てる通信事業者が必要であり、こうした観点から、我が国の通信事業者が、世界市場で海外の事業者と対等に競争できるよう、経営面におけるイコルフットイングの実現が望まれます。

一方、ユニバーサルサービスの確保の問題につきましては、競争の議論と並行して、ユニバーサルサービスの範囲・確保の主体・コスト負担につき、社会政策的観点からその在り方につき議論すべきと考えます。

IT革命実現のための環境条件の二つ目は、電気通信分野の技術開発力の強化です。技術開発力は我が国の生命線であり、研究開発体制の在り方は、日本発技術の国際標準獲得など、日本の産業競争力強化・国際競争力強化の視点から検討すべきです。

いづれにしても、IT分野はすさまじい勢いで変化しており、議論は十分に尽くすべきではありますが、答えは極力早めに出すことが望まれます。年内の一部答申、次期通常国会での法改正を期待いたします。

以上。